

# 平成28年度当初予算案の概要

(職業能力開発関係)

# 産業人材育成支援センター事業費

人材育成課

## 1 目的

県内産業界に必要な人材の育成・確保及び県民のライフステージに応じたキャリア教育等を促進するため、産業労働部内に設置(H20.4.1)した「産業人材育成支援センター」を中心に、関係団体等と連携を図りながら総合的に人材育成策を実施する。

## 2 事業内容

### (1) 産業人材カレッジ(スキルアップ講座)事業 36,763千円

- ①技術者・技能者等(在職者)を対象とした講座の開催(175コース)
- ②技能五輪等の選手育成のための講座の開催(10コース)
- ③工業技術総合センター等との連携による技術講座の開催(15コース)

### (2) 信州ものづくり未来塾事業(拡充) 10,441千円

小中学生・高校生等を対象に、信州ものづくりマイスター等による講習・講話等を実施  
※詳細別紙

### (3) 研修情報の提供 2,832千円

県内の研修情報を収集し、ホームページを通じて県民・企業等に提供

### (4) 総合相談窓口の開設 2,153千円

人材育成コーディネーターを配置し、人材育成に関する相談・支援を実施

### (5) 産業人材育成支援ネットワークの運営

29団体・機関で構成する「産業人材育成支援ネットワーク」により相互の連携を強化

## 3 予算額(案)

**52,189千円** (国補1,401千円、使・手等8,240千円、一財42,548千円)

※平成27年度 50,388千円

# 信州ものづくり未来塾事業費

人材育成課

## 1 目的

若者のものづくり離れが言われる中で、小中学校・高等学校等に「信州ものづくりマイスター」等を派遣し、熟練の技や地域の企業を身近に感じてもらうことにより、本県の基幹産業であるものづくり産業を担う人材の確保・育成を図る。

## 2 事業内容

区 分	内 容		
(1)対象者	① 小中学生	高校生	特別支援学校生徒等
(2)講師	信州ものづくりマイスター ① 伝統工芸士 ② 技能五輪全国大会入賞者		アビリンピック指導者
(3)実施回数	80講座 (H27:20講座)		
(4)コーディネーター	2 名		
(5)広 報	① マイスター等や活動内容を紹介するホームページを開設		

### 〈変更点〉

- ①マイスター等派遣の小中学校への拡大
- ②講師の拡充(伝統工芸士、技能五輪全国大会入賞者を追加)
- ③実施回数の増(20講座→80講座)
- ④情報サイト構築によるマイスター等及び活動内容のPR

## 3 予算額(案)

10,441千円 (諸収入17千円、一財10,424千円)

※平成27年度 7,671千円

### (内訳)

- |               |         |
|---------------|---------|
| ①マイスター等派遣経費   | 5,502千円 |
| ②コーディネーター配置経費 | 4,461千円 |
| ③情報サイト構築経費    | 478千円   |

# 認定職業訓練助成事業費

人材育成課

## 1 目的

労働者の職業能力の開発及び向上を図るため、事業主や事業主の団体等(以下、「事業主等」という。)が労働者に対して行う職業訓練を認定し、その運営費等を支援する。

## 2 事業内容

### (1) 職業訓練の認定

知事は、事業主等からの申請に基づき、当該事業主等が行う職業訓練について、国が定める基準(教科、訓練期間、設備等)に適合するものであることを認定することができる。

### (2) 補助金の交付

上記の認定を受けた職業訓練のうち、一定の基準(訓練生数等)を満たす訓練を行う中小企業の事業主等に対し、補助金を交付する。

#### ① 運営費補助金

- 補助対象経費: 職業訓練に要する経費(講師謝金、教材購入費等)
- 補助対象者: 中小企業の事業主、事業主の団体、職業訓練法人等
- 補助内容

区分	補助基準	補助単価	補助率	訓練生数 (H28予定)
普通課程 (1年以上)	訓練生数3人以上の職業訓練  (H27に、5人以上から3人以上に緩和)	(建設分野) ・1訓練科当たり固定費 1,631,000円 ・訓練生1人当たり単価 69,000円  (建設以外) ・1訓練科当たり固定費 1,508,000円 ・訓練生1人当たり単価 63,000円	2/3	122人
短期課程 (6月以下)	訓練生数1人以上の職業訓練  (H27に、5人以上から1人以上に緩和)	(建設分野) ・訓練生1人当たり単価 9,200円  (建設以外) ・訓練生1人当たり単価 8,410円	2/3	2,066人

#### ② 設備費補助金

- 補助対象経費: 認定職業訓練に使用する設備の整備に要する経費
- 補助対象者: 中小企業の事業主の団体等
- 補助内容: ノートパソコン購入等(3校)、補助率2/3

## 3 予算額(案)

74,913千円 (国補38,031千円、一財36,882千円)

※平成27年度 76,281千円

# 民間活用委託訓練事業費

人材育成課

## 1 目的

離転職者等を対象に、就職に必要な知識・技能を習得するための職業訓練を民間教育訓練機関等に委託して実施し、就職の促進を図る。

## 2 事業内容

### (1)対象者

公共職業安定所への求職申込者で、公共職業安定所長の受講指示、受講推薦又は支援指示を受けている者

### (2)事業概要

訓練形態	訓練期間	委託先	委託料(1人月額)	H28定員	H27定員
知識等習得コース				(人)	(人)
一般訓練	3か月	専修学校 社会福祉法人	50,000円	1,015	1,045
母子家庭の母等向け訓練				30	30
短時間訓練(80時間/月)				30	40
資格取得コース(介護福祉士養成科)	2年	NPO法人 等	90,000円	102	91
日本版デュアルシステム(座学+実習)	4か月		60,000円	70	100
建設人材育成コース	3か月		100,000円	40	20
求人セット型訓練	3か月		60,000円	25	40
合計	-	-	-	1,312	1,366

- ※ ・知識等習得コースに「託児付き訓練」を付加(30人、未就学児童1人当たり月額66,000円)
- ・知識等習得コースについて、訓練修了後3か月以内の就職率に応じ就職支援経費を支給
- ・授業料、入校料、託児料等は無料(テキスト代等の実費は受講者負担)

### (3)訓練支援員

技術専門校、工科短期大学校等に配置し、委託先の開拓や訓練・就職の支援等を実施

- 職業能力開発コーディネーター 6名 等
- ⑨ 就職支援員(キャリアコンサルタント) 2名
- ⑨ 精神保健福祉士等の派遣

## 3 予算額(案)

470,188千円

(国補5,142千円、国委463,819千円、諸収入220千円、一財1,007千円)

※平成27年度 478,812千円

# 障がい者民間活用委託訓練事業費

人材育成課

## 1 目的

障がい者を対象に、能力や適性等に対応した多様な職業訓練を企業・社会福祉法人等に委託して実施し、障がい者の就職の促進を図る。

## 2 事業内容

### (1) 事業概要

訓練形態	訓練内容	訓練期間	委託先	委託料 (1人月額)	H28 定員 (人)	H27 定員 (人)
知識・技能習得 訓練コース	障がい者の就職の促進に資する知識・技能の習得を目的とした集合訓練 ※日本版デュアルシステム(座学+実習)を含む	原則3か月以内 ※日本版デュアルシステムは企業実習1か月を追加	企業 社会福祉法人 NPO法人 等	60,000円 ※日本版デュアルシステムの企業実習は90,000円	110	115
特別支援学校 早期訓練コース	特別支援学校高等部等の在校生で就職未内定者を対象に、職業能力の向上を図る個別訓練		企業等 (実習先)		30	30
実践能力習得 訓練コース	企業等の現場を活用して障がい者の実践的な職業能力の開発・向上を目的とした作業実習を行う個別訓練		企業等 (実習先)		125	135
e-ラーニング	インターネットを利用して、教材の配信、受講状況の管理、技能習得指導等を行う在宅訓練	3～6か月	在宅就労支援 団体等		10	10
合計	-	-	-	-	275	290

※・**新** 知識・技能習得訓練コースについて、就職者数に応じ就職支援経費を支給(就職者1人当たり20,000円)  
・授業料、入校料等は無料(テキスト代等の実費は受講者負担)

(2) 実施主体 長野技術専門校、松本技術専門校、佐久技術専門校、南信工科短期大学校

(3) 訓練支援員 障がい者職業訓練コーディネーター 4名(各校1名)  
障がい者職業訓練コーチ 4名(各校1名)  
**新** 手話通訳者等の派遣

## 3 予算額(案)

85,286千円 (国委85,186千円、諸収入100千円)

※平成27年度 88,233千円

# 工科短期大学校・技術専門校運営事業費

人材育成課

## 1 目的

新規卒者・離転職者等に対し、就業に必要な技能・技術及びこれに関する知識を習得するための職業訓練を実施し、県内産業界を担う人材を育成する。

## 2 事業内容

### (1) 工科短期大学校(専門課程・短期課程)

(人)

校名	専門課程					短期課程				
	訓練科	学年定員	期間	H28定員	H27定員	訓練科	前・後期定員	期間	H28定員	H27定員
工科短期大学校	生産技術科	20	2年	40	40					
	制御技術科	20	2年	40	40					
	電子技術科	20	2年	40	40					
	情報技術科	20	2年	40	40					
	小計	80	—	160	160					
⑧南信工科短期大学校	機械・生産技術科	20	2年	20	—	機械科	10	6月	20	—
	電気・制御技術科	20	2年	20	—					
	小計	40	—	40	—					
合計	120	—	200	160	合計	10	—	20	—	

### (2) 技術専門校(普通課程・短期課程)

(人)

校名	普通課程					短期課程				
	訓練科	学年定員	期間	H28定員	H27定員	訓練科	前・後期定員	期間	H28定員	H27定員
長野技術専門校	機械加工科	20	1年	20	20					
	電気工事科	20	1年	20	20					
	画像処理印刷科	15	1年	15	15					
	木造建築科	20	1年	20	20					
	小計	75	—	75	75					
松本技術専門校	電気建築設備科	30	2年	60	60					
	自動車整備科	25	2年	50	50					
	建築科	20	2年	40	40					
	小計	75	—	150	150					
岡谷技術専門校	ものづくり技術科	10	1年	10	10	機械制御・電子制御コース	10	6月	20	20
飯田技術専門校	自動車整備科	20	2年	40	40					
	木造建築科	20	1年	20	20					
	小計	40	—	60	60					
佐久技術専門校	生産技術システム科	20	1年	20	20	機械CAD加工コース	10	6月	20	20
上松技術専門校	木工科	20	1年	20	20					
	木材造形科	20	1年	20	20					
	小計	40	—	40	40					
⑨伊那技術専門校	メカトロ・情報システム	—	—	—	30	機械科	—	—	—	10
合計	260	—	355	385	合計	20	—	40	50	

### (3) 施設外訓練

(人)

事業名	H28定員	H27定員
民間活用委託訓練	1,312	1,366
障がい者民間活用委託訓練	275	290

## 3 予算額(案)

1,645,935千円

(国補375,613千円、国委549,005千円、使・手等149,447千円、一財571,870千円)

※平成27年度 1,583,147千円

# 南信工科短期大学校建設・運営事業費

人材育成課

## 1 目 的

県内産業界の求める高度な技能・技術を持った人材を確保・育成するため、平成28年4月に長野県南信工科短期大学校を開校する。

## 2 南信工科短期大学校の概要

- (1)設置場所 上伊那郡南箕輪村  
 (2)設置学科等 「機械・生産技術科」、「電気・制御技術科」各20名(2年制)  
 (3)附置機能 短期課程:「機械科」(6か月、前期・後期各10名)  
 離職者訓練:民間活用委託訓練、障がい者民間活用委託訓練  
 在職者訓練:スキルアップ講座

## 3 事業内容等

### (1)建設事業費

#### ①スケジュール等

年 度	H26	H27	H28
施設整備	5月 ←→ 3月 基本設計・実施設計 12月 ←→ 3月 解体工事	4月 ←→ 2月 新築棟建設工事 7月 ←→ 7月 既存施設改修工事 12月 ←→ 12月 外構工事	4月 <div style="border: 2px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">開 校</div> 6月 → 9月 →
事業費	105,242千円	1,313,541千円	386,335千円

②総事業費 1,805,118千円(平成26年度～28年度)

③予算額(案) 386,335千円  
 (国補121,967千円、県債143,000千円、一財121,368千円)

### (2)運営事業費

予算額(案) 74,593千円  
 (国補14,911千円、使・手等11,141千円、一財48,541千円)

#### (内訳)

・運営事業費(光熱水費、消耗品費、保守点検委託費等)	28,943千円
・専門課程教育事業費(非常勤講師報酬、教員旅費等)	11,566千円
・学生教育事業費(図書費、学生募集経費等)	3,402千円
・設備整備事業費(機器リース料、研究備品費等)	26,443千円
・短期課程訓練事業費(短期課程非常勤講師報酬等)	4,239千円